

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道施設総合安全対策事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H20~		担当課室	施設課		施設課長 潮崎 俊也		
会計区分		一般会計		施策名	・94 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数 ・98 地方鉄道事業者のうち、安全に関する整備計画を策定し、計画的に実行しているものの割合				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		【鉄道駅耐震補強事業】 中央防災会議における防災基本計画(H17)の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急の実施を図ることを目的とする。 【鉄道施設老朽化対策事業】 近年社会資本ストックの急速な老朽化が指摘されており、鉄道においても開業後70年以上を経過した路線が多数存在し、橋りょうやトンネルなど規模が大きい施設については、適切な改良が進んでいないことが懸念されていることから、地域鉄道の老朽化対策の整備促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【鉄道駅耐震補強事業】 H22年度で終了 乗降客数が1日1万人以上の駅(地下駅を除く)であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 【鉄道施設老朽化対策事業】 地域鉄道の橋りょう、トンネル等であって、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の定める耐用年数を超過して使用しており、老朽化の程度が著しいと認められる施設の補強・改良を行う事業を対象に、補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法		直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	1,561	1,180	923	83	83	
			補正予算	355	559	0			
			繰越し等	542	-566	431	307		
			計	2,458	1,173	1,354	390	83	
		執行額	2,455	1,163	1,013				
執行率(%)	100%	99%	75%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		地域鉄道の老朽化対策は施設の状況により適切な時期に実施するものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		地域鉄道の老朽化対策は施設の状況により適切な時期に実施するものであり、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設老朽化対策	83	83						
	計	83	83						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回の指摘を踏まえ、鉄道駅耐震補強事業については、第三セクター又は公益法人経由の補助制度を廃止した</p>		
一部改善、	<p>公益法人経由の補助制度を廃止し、他の補助制度との統合による効率化に続き、残る事業についても、現在の事業手法で政策目標が達成されているかを検証し、制度の改善を検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
所見を踏まえ、検証した結果、現在の事業手法で政策目標が達成されていることから現状の制度を維持。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
1,013百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要な鉄道駅における耐震補強事業の促進、地域鉄道の老朽化対策の整備促進を図る。

【補助】

A
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
1,013百万円

関係地方公共団体

関係地方公共団体

【補助】

【補助】

【補助】

【補助】

B
民鉄線既存駅の改良整備・保有を業務とする地方公共団体の出資又は拠出に係る法人及び民法第34条に基づいて設立される社団法人又は財団法人(3社)
787百万円

D
鉄道事業者(2社)
226百万円

地方公共団体と国からの補助金及び民間鉄道事業者からの預託金を財源に、鉄道駅の耐震補強事業及び地域鉄道の老朽化対策を実施し、当該設備を保有し、民間鉄道事業者へ貸し付ける。

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、鉄道駅の耐震補強事業を実施する。

【補助】

C
民間鉄道事業者(9社)
787百万円

民間鉄道事業者は、民鉄線既存駅の改良整備・保有を業務とする地方公共団体の出資又は拠出に係る法人及び民法第34条に基づいて設立される社団法人又は財団法人(以下「法人」という。)との協定等に基づき、同法人から工事の委託を受けて、自社の駅の耐震補強工事を行い、工事完了後の設備について、同法人に引渡し、同法人より貸付けを受ける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	930			
工事費	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83			
計		1,013	計		0
B.(社)鉄道建築協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	689			
計		689	計		0
C.東京急行電鉄(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	178			
計		178	計		0
D.東京地下鉄(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	167			
計		167	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	耐震補強工事費(柱補強等)、老朽化対策工事費(トンネル補強等)	1,013	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)鉄道建築協会	耐震補強工事費(柱補強等)	689		
2	伊豆東海岸鉄道整備(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83		
3	交通サービス(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	15		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京急行電鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	178	-	-
2	小田急電鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	156	-	-
3	京成電鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	152	-	-
4	近畿日本鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	142	-	-
5	伊豆急行(株)	老朽化対策工事費(トンネル補強等)	83	-	-
6	遠州鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	44	-	-
7	阪神電気鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	15	-	-
8	南海電気鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	10	-	-
9	京阪電気鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	8	-	-
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京地下鉄(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	167	-	-
2	九州旅客鉄道(株)	耐震補強工事費(柱補強等)	60	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					